

第4期

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

一般社団法人キタ・マネジメント

代 表 理 事 高 岡 公 三

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

一般社団法人キタ・マネジメント

(単位：円)

科目	当年度	科目	当年度
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	84,407,825	流動負債	50,454,535
現金及び預金	57,063,726	買掛金	2,622,156
売掛金	1,040,593	1年以内返済予定長期借入金	1,560,000
商品	1,212,576	リース債務	7,790,305
貯蔵品	3,457,864	未払金	21,298,296
未収入金	21,474,066	未払費用	179,136
前払費用	159,000	前受金	92,000
		預り金	1,079,042
固定資産	50,011,072	未払法人税等	5,919,000
有形固定資産	29,139,124	未払消費税等	6,994,600
建物	437,128	賞与引当金	2,920,000
建物付属設備	3,619,350		
構築物	283,713	固定負債	32,683,425
車両運搬具	266,687	長期借入金	10,920,000
工具・器具	2,774,470	長期リース債務	17,312,345
生物	159,092	預り敷金	1,360,000
リース資産	21,598,684	長期繰延税金負債	3,091,080
無形固定資産	15,740,614		
ソフトウェア	15,740,614		
投資その他の資産	5,131,334	負債合計	83,137,960
投資有価証券	4,000,000	(正味財産の部)	
出資金	18,000	基金	20,000,000
加盟金	210,834	指定正味財産	0
長期前払費用	192,500	一般正味財産	31,280,937
保証金	710,000	正味財産の部合計	51,280,937
資産合計	134,418,897	負債及び正味財産の部合計	134,418,897

正味財産増減計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

一般社団法人キタ・マネジメント

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 受取入会金収益	0	0	0
2) 受取会費収益	830,000	800,000	30,000
3) 事業収益	217,564,243	200,183,730	17,380,513
① 観光まちづくり事業収益	107,452,695	119,194,447	△11,741,752
(i) 観光事業収益	5,722,015	2,618,257	3,103,758
(ii) ふるさと納税事業収益	48,037,999	99,254,535	△51,216,536
(iii) その他事業収益	53,692,681	17,321,655	36,371,026
② 指定管理事業収益	110,111,548	80,989,283	29,122,265
(i) 指定管理受託料収入	49,639,019	34,076,262	15,562,757
(ii) 物販事業収入	35,960,428	42,989,300	△7,028,872
(iii) その他事業収入	24,512,101	3,923,721	20,588,380
経常収益計	218,394,243	200,983,730	17,410,513
(2) 経常費用			
1) 事業費	173,938,271	198,544,284	△24,606,013
① 商品仕入原価	32,784,520	53,095,475	△20,310,955
観光まちづくり事業	3,614,783	31,236,916	△27,622,133
指定管理事業(物販事業)	29,169,737	21,858,559	7,311,178
② 労務費	69,473,121	56,776,051	12,697,070
給料手当	36,584,584	32,282,305	4,302,279
賞与	6,931,393	3,527,000	3,404,393
法定福利費	7,660,536	6,123,810	1,536,726
福利厚生費	265,089	107,791	157,298
雑給	17,821,519	12,235,145	5,586,374
賞与引当金繰入	210,000	2,500,000	△2,290,000
③ 外注加工費	5,497,364	136,364	5,361,000
④ その他経費	66,183,266	87,175,935	△20,992,669
荷造包装費・運賃	351,516	10,524,273	△10,172,757
広告宣伝費	8,025,534	5,664,194	2,361,340
旅費交通費	1,644,970	864,272	780,698
会議費	477,754	3,699	474,055
接待交際費	274,103	140,609	133,494
水道光熱費	5,641,338	5,077,188	564,150
燃料費等	148,224	80,082	68,142

通信費	5,116,841	3,194,140	1,922,701
消耗品費	3,929,040	3,062,950	866,090
租税公課	300,150	194,608	105,542
減価償却費	9,236,780	9,117,294	119,486
修繕費	2,444,959	1,261,927	1,183,032
賃借料	149,185	571,318	△422,133
保険料	874,640	984,601	△109,961
支払手数料	849,671	475,539	374,132
支払報酬	465,320	977,501	△512,181
諸会費	662,595	453,227	209,368
研究開発費	0	10,363	△10,363
研修費	155,873	34,427	121,446
リース料	1,748,427	1,163,264	585,163
受入視察研修費	924,756	0	924,756
施設使用料	1,435,196	0	1,435,196
演出料	704,135	0	704,135
施設保守管理費	2,002,045	1,418,976	583,069
業務委託手数料	16,083,972	13,089,529	2,994,443
謝礼品代	378,889	27,036,000	△26,657,111
謝礼品送料	0	644,718	△644,718
謝礼金	0	244,818	△244,818
管理費	429,705	429,705	0
販売促進費	103,757	456,713	△352,956
雑費	1,623,891	1,360,459	263,432
2)管理費	11,745,861	6,232,573	5,513,288
①人件費	2,472,881	3,382,614	△909,733
給料手当	1,483,040	2,562,930	△1,079,890
賞与	525,000	168,000	357,000
法定福利費	459,949	432,479	27,470
福利厚生費	4,892	9,205	△4,313
賞与引当金繰入	0	210,000	△210,000
②一般管理費	9,272,980	2,849,959	6,423,021
荷造包装費・運賃	2,000	0	2,000
広告宣伝費	0	1,149	△1,149
旅費交通費	4,000	1,182	2,818
会議費	33,948	16,964	16,984
接待交際費	32,785	31,818	967
燃料費等	0	5,075	△5,075
通信費	115,731	109,686	6,045
消耗品費	106,273	87,715	18,558

租税公課	1,771,466	26,730	1,744,736
減価償却費	28,160	28,160	0
支払手数料	8,971	17,300	△8,329
支払報酬料	663,800	439,100	224,700
諸会費	10,000	0	10,000
研修費	40,000	0	40,000
新聞図書費	0	12,900	△12,900
リース料	92,146	68,568	23,578
各種負担金	6,360,000	2,000,000	4,360,000
雑費	3,700	3,612	88
経常費用計	185,684,132	204,776,857	△19,092,725
当期経常増減額	32,710,111	△3,793,127	36,503,238
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	373	334	39
雑収益	1,951,919	6,403,209	△4,451,290
受取各種補助金	6,514,000	2,740,000	3,774,000
法人運営補助金	6,514,000	2,740,000	3,774,000
経常外収益計	8,466,292	9,143,543	△677,251
(2) 経常外費用			
借入金支払利息	61,311	106,723	△45,412
リース支払利息	1,343,740	1,390,110	△46,370
減損損失	0	2,312,017	△2,312,017
経常外費用計	1,405,051	3,808,850	△2,403,799
当期経常外増減額	7,061,241	5,334,693	1,726,548
税引前当期一般正味財産増減額	39,771,352	1,541,566	38,229,786
法人税・住民税及び事業税	5,919,000	1,360,300	4,558,700
法人税等調整額	4,860,991	△1,769,911	6,630,902
法人税等合計	10,779,991	△409,611	11,189,602
当期一般正味財産増減額	28,991,361	1,951,177	27,040,184
一般正味財産期首残高	2,289,576	338,399	1,951,177
一般正味財産期末残高	31,280,937	2,289,576	28,991,361
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	16,196,000	0	16,196,000
一般正味財産への振替額	△16,196,000	0	△16,196,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	31,280,937	2,289,576	28,991,361

財務諸表に対する注記

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産…………… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当法人は、観光まちづくり事業と指定管理事業を主な事業としています。観光まちづくり事業においては、大洲市等から観光及びふるさと納税等に関連する業務を受託して手数料を収受しています。指定管理事業においては、大洲市から指定管理受託手数料を収受するとともに、指定管理施設の利用者から施設使用料を収受しています。また、物品の仕入を行い、指定管理施設において販売しています。

業務受託手数料及び指定管理受託手数料のうち、一定期間における役務の提供によって履行義務が充足されるものは、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もって収益を認識しております。一時点における役務の提供によって履行義務が充足されるものは、成果物の引渡日に収益を認識しております。

施設使用料については、顧客が施設を利用することによって履行義務が充足されるため、入館の都度収益を認識しております。

物品の販売については商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 加盟金の処理方法

税務上の繰延資産に該当することから、5年間にわたり均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引

ふるさと納税に関連する受託業務には、返礼品である財又はサービスを納税者に提供されるように当法人が返礼品業者に手配する履行義務であると判断される業務が存在します。かかる業務において当法人は代理人に該当しますので、当事業年度から収益を純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用して

おります。

この結果、当事業年度の経常収益及び経常費用が79,496,655円減少しておりますが、当期経常増減額、税引前当期一般正味財産増減額への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

19,062,503 円

2. 無形固定資産の減損損失累計額

1,544,804 円

(正味財産増減計算書に関する注記)

1. 事業費と管理費の区分

事業に直接要した人件費及び経費を事業費に計上するとともに、事業に直接要した人件費及び経費以外の人件費及び経費を管理費に計上しております。

2. 関係会社との取引高

経常増減の部における取引高

事業収益 5,200,000 円

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常収益への振替額	16,196,000 円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	529,249 円
賞与引当金	1,000,392 円
未払事業税	599,721 円
その他	143,349 円

繰延税金資産小計 2,272,711 円

評価性引当額 0 円

繰延税金資産合計 2,272,711 円

繰延税金負債

ソフトウェア圧縮積立金 5,363,791 円

繰延税金負債合計 5,363,791 円

繰延税金負債の純額 3,091,080 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株KITA	愛媛県大洲市	10,000	観光不動産開発	所有 直接 40%	役員の派遣	資金調達 コンサルティング	5,200	-	-

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の条件は必要工数を見積もったうえで当法人の運営上必要となる最小限度の利益を付加するよう決定しております。

2. 上記以外の関連当事者との取引

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。